

「自治体システムデータ連携標準検討会」開催要綱

1 目的等

「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及び AI・ロボティクスの活用に関する研究会報告書（令和元年5月）」を踏まえ、地域情報プラットフォーム標準仕様及び中間標準レイアウト仕様（以下「地プラ等」という。）を中心に、自治体業務システムのデータ連携の標準に係る現状の課題と今後の方針について検討することを目的として、総務省において「自治体システムデータ連携標準検討会」を開催する。

2 名称

本検討会は、「自治体システムデータ連携標準検討会」と称する。

3 検討事項

地プラ等に関する以下の項目について検討する。

- (1) 地プラ等において規定すべきデータ項目
- (2) 地プラ等が新たに担うべき機能
- (3) その他

4 構成及び運営

- (1) 本検討会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 本検討会には、座長を置く。
- (3) 座長は、必要に応じ本検討会の構成員又はオブザーバを追加することができる。
- (4) 座長は、必要に応じ本検討会の下に作業部会を開催することができる。
- (5) その他、本検討会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5 議事・資料等の扱い

- (1) 本検討会は、原則として非公開とする。
- (2) 本検討会で使用した資料及び議事概要は、原則として、総務省のウェブサイトに掲載し、公開する。ただし、配布資料について、公開することにより、当事者若しくは第三者の利益を害するおそれがある場合又は座長が必要と認める場合については、非公開とする。

6 その他

本検討会の庶務は、情報流通行政局地域通信振興課地方情報化推進室が行う。

「自治体システムデータ連携標準検討会」 構成員

(別紙)

【構成員】

(敬称略)

(座長)	廣川 聡美	元 神奈川県横須賀市副市長 / HIRO 研究所 代表
	浅見 良雄	埼玉県秩父郡小鹿野町 総務課 兼 まちづくり推進室 行政専門員
	大高 利夫	神奈川県藤沢市 総務部 情報政策担当参与
	大山 水帆	埼玉県戸田市 総務部次長 兼 情報政策統計課長
	綱田 良一	大阪府 総務部 IT・業務改革課 課長補佐
	長峯 道宏	千葉県千葉市 総務局 情報経営部 業務改革推進課長
	半田 嘉正	富山県 経営管理部 情報政策課 情報企画監
	廣瀬 正信	福岡県北九州市 総務局 情報政策部 情報政策課 情報政策担当係長
	山形 巧哉	北海道森町 総務課 情報管理係長
	山澤 浩幸	新潟県三条市 総務部 情報管理課長
	楠 正憲	内閣官房 情報通信技術総合戦略室 政府 CIO 補佐官 / 同 番号制度推進室 番号制度推進管理補佐官
	工藤 早苗	元 福岡県粕屋町総務部経営政策課長 / (同) ms プランナーズ 代表
	下山 紗代子	(一社) リンクデータ 代表理事 / インフォ・ラウンジ (株) 取締役 / ミーカンパニー (株) データスチュワード / Code for Japan データ活用アドバイザー
	庄司 昌彦	武蔵大学 社会学部教授 / 国際大学 GLOCOM 主幹研究員
	高橋 邦夫	元 豊島区 CISO / (同) KU コンサルティング 代表
	上田 公子	Gcom ホールディングス (株) 第1 製品開発部 部長
	川崎 浩司	(株) BSN アイネット 公共事業本部 副本部長
	田口 之紀	(株) ケーケーシー情報システム 上席執行役員 事業本部 ソリューション統括部長
	内藤 亮介	(株) RKK コンピューターサービス 公共営業本部 企画営業部 担当課長
	奈良部 和則	(株) TKC 地方公共団体事業部 システム開発本部 福祉情報システム開発センター 福祉情報システム第一技術部長
	原田 英治	日本電気 (株) 公共システム開発本部 シニアマネージャー
	藤井 健治	(株) 両備システムズ 公共ソリューション事業部 新ビジネス企画開発室 リーダー
	松尾 英史	(株) NTT データ 社会基盤ソリューション事業本部 ソーシャルイノベーション事業部 ソーシャルビジネス統括部 第二開発担当 部長
	松田 純一	(株) 日立製作所 公共システム事業部 公共ソリューション推進第二部 主管
	森山 弘樹	富士通 (株) 第二行政ソリューション事業本部 行政クラウドサービス事業部 クラウドビジネス推進部 シニアマネージャー

【オブザーバ】

	神門 純一	総務省 自治行政局 地域政策課 地域情報政策室長
	植田 昌也	総務省 自治行政局 市町村課 行政経営支援室長
	平本 健二	内閣官房 情報通信技術総合戦略室 政府 CIO 上席補佐官
	三木 浩平	内閣官房 情報通信技術総合戦略室 政府 CIO 補佐官